

令和5年度 施策評価シート

| | | | |
|--------------------|-------------------------------|----------------------|-------------------|
| 1 政策名および施策名 | | 2 施策の担当課及び関係課 | |
| 政策 | 2 子育て・教育 ～子どもを育て学びを高めるまちをつくる～ | 担当課 | 子ども家庭課 |
| 施策 | 1 子育て支援の推進 | 関係課 | 児童保育課、教育総務課、生涯学習課 |

| |
|---|
| 3 施策の目的 |
| 安心して子どもを産み育て、次代を担う子どもたちが地域の中で健やかに成長できるよう、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行い、子育て家庭への支援や相談体制の充実を図り、「育つ楽しみ」「育てる喜び」を実感できるまちにします。 |

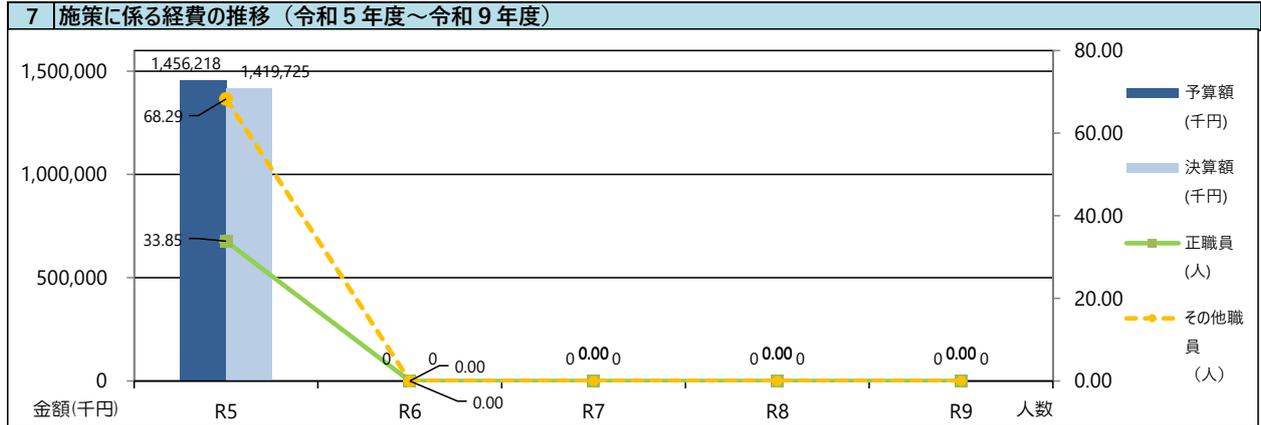
| 4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-----|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 指標名（単位） | 年度 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 評価 |
| 地域子育て支援拠点利用者数（人） | 目標値 | | | 10,000 | 11,000 | 12,000 | 13,000 | 15,000 | B |
| | 実績値 | 7,952 | 6,166 | 8,173 | | | | | |
| 赤ちゃん訪問（％） | 目標値 | | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | A |
| | 実績値 | 94.2 | 96.9 | 100.0 | | | | | |
| 保育待機児童数（人） | 目標値 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | A |
| | 実績値 | 0 | 0 | 0 | | | | | |

| 5 令和5年度の取り組みと評価 | | | |
|--------------------------------|--|------|---|
| (1) 子育て世代包括支援事業の推進 | | 取組評価 | A |
| 妊婦・乳幼児健診事業 | 妊婦届出から妊婦健診、妊娠後期アンケート、乳幼児健診等を通じ、切れ目なく母子の心身の健康、生活状況、養育環境等を把握し、出産・育児の助言を行い、必要に応じて適切な支援を実施(未受診者には訪問し受診を促す) ・乳幼児健診受診率 R3:95.7% R4:95.1% R5:95.6% | | A |
| 赤ちゃん訪問事業 | 子育て支援給付金の申請と一体的に訪問を行う仕組みとし、赤ちゃん全戸訪問実施率100% 訪問にて適切な養育環境で育児が出来るよう支援 ・実施率 R3:94.2% R4:96.9% R5:100% | | A |
| 子育て相談事業 | 妊婦届出時に助産師・保健師が全数面談し、リスク判定及び必要な支援に繋ぐ 初回産科受診料助成金の開始に伴い、世帯の税情報を確認するため、生活困窮世帯の早期発見・支援に繋ぐことが可能 ・母子手帳交付面談数 R3:258人 R4:299人 R5:264人 | | A |
| (2) 保育サービスの向上 | | 取組評価 | A |
| 延長保育事業 | 女性の社会進出とともに保護者の労働環境が多様化する中ニーズに対応するため、市内全保育所にて実施（最大午前7時～午後8時まで） | | A |
| 一時保育事業 | 女性の社会進出とともに保護者の労働環境が多様化する中ニーズに対応するため、市内全保育所にて実施 | | A |
| 障がい児保育事業 | 専門知識を有する保育士を配置し、障がい児の処遇向上を実施 市内全保育所で実施 | | A |
| 学童保育事業 | 放課後児童の健全な育成を図るため、学童保育室を充実 1支援単位増設（定員20名増） 障がい児受入加算（民間2学童） | | A |
| 病児保育事業 | 病児保育室（体調不良型）の増設（2園→4園） 病児保育施設整備の支援 | | A |
| (3) 児童虐待対応体制の充実 | | 取組評価 | B |
| 要保護児童対策地域協議会の運営 | 関係機関のネットワークを構築し情報共有するとともに、地域全体での見守り体制を強化 要対協管理児童・特定妊婦の目視率(3ヶ月毎)100%を維持 | | B |
| 子ども家庭総合支援拠点事業 | R6.4の子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターが一体となった、「子ども家庭センター」設置に向けた準備を実施。警察・熊谷児童相談所等と連携し、関係機関への連絡、保護者への指導・助言等対応率100%を維持 ・相談対応者数 R4:270人、R5:316人 | | B |
| 家庭児童相談室の運営 | 育児の悩み、家族関係等の相談に常時対応。子ども家庭総合支援拠点開設に伴い、児童虐待対応担当者との同行訪問を開始。毎月1回の通告会議に家庭児童相談員が出席し、母子保健部門と児童福祉の連携を強化 ・相談件数 R3:40件、R4:79件、R5:51件 | | B |
| (4) 子育て相談・支援体制の充実 | | 取組評価 | B |
| 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター） | 子育てに関する相談事業を実施しており、令和5年1月からオンライン相談を開始し、相談方法を拡大、子育て支援講座を月1回開催 ・支援拠点（こどもひろば）利用者数 R4:6,166人、R5:8,173人 ・支援センター（4か所）利用者数 R4:6,137人、R5:6,564人 | | B |
| ファミリー・サポート・センター事業 | 子育ての支援を受けたい方と援助をしたい方を会員登録し、会員間の相互連携を強化して子育ての支援活動を推進 ・利用件数 R3:105件、R4:189件、R5:312件 | | A |
| 子育て支援ヘルパー事業 | 出産前後に支援が必要な家庭に対して、家事援助等を行うヘルパーを派遣(国の男性育児取得推進等により、利用数は約83%減少) R6.4からの、新規ヘルパー派遣事業「子育て世帯訪問支援事業」開始に向けた準備を実施 ・利用件数 R4:86件、R5:14件 | | B |
| 放課後子ども総合プラン推進事業 | 放課後子ども教室において、特別教室（体験等）の実施回数の増、小規模校の他使用者の見直し（学童入室者を対象に含める） | | A |
| (5) 子育て家庭への経済的支援の推進 | | 取組評価 | A |
| 子ども医療費・ひとり親家庭等医療費・未熟児養育医療費助成事業 | 子育て家庭の経済的負担軽減を図るため、子ども医療費等による医療費の助成を実施 R5.4から、さらなる経済的負担軽減を図るため、子ども医療費の対象者を15歳から18歳まで拡大 | | A |
| 児童手当・児童扶養手当支給事業 | 中学生以下の子育て家庭に対し児童手当を支給、母子・父子家庭等に児童扶養手当を支給 R6年度に両手当の制度が改正されることから、その改正に円滑に対応できるよう準備を実施 | | B |
| 多子世帯保育料軽減事業 | 多子世帯及びひとり親世帯への保育料軽減措置を継続的に実施 令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化（3歳～5歳児）の実施 | | A |
| フードパントリー事業等への支援 | フードパントリー、こども食堂を実施する団体に、継続的な活動を支援するため運営費の一部を補助 関係団体に直接制度周知を図り、R5年度は新たに、こども食堂3団体に補助金を交付 | | A |
| 就学援助費・特別支援教育就学奨励費支給事業 | 経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の一部を援助 学校を通じて全児童生徒世帯へ案内の配布、HP、広報、LINE、メール等、様々な方法で周知を実施し、小学校分の補助額が約17%増加 | | B |

令和5年度 施策評価シート

| 6 令和5年度の施策に係る経費 (千円) | | 経費の現状と今後の見込み | |
|----------------------|-----------|--------------|-----------|
| 経費 (A+B) | 1,762,513 | 予算額 | 1,456,218 |
| A.決算額 | 1,419,725 | 決算額前年対比 | - |
| B.人件費 | 342,788 | 正職員 (人) | 33.85 |
| 市民1人あたり (円/人) | 32,787 | その他職員 (人) | 68.29 |

物価高騰に伴う、人件費の高騰により事業費の増加が見込まれる。
アウトソーシングを含め事業費の見直しが必要となる。
子ども医療費の対象者を拡大したこと、R6年度に児童手当が制度改正され、支給対象が拡充されることから、今度も経費の増加が見込まれる。



| 8 課題解決に向けた取り組みと改善策 (令和6年度～令和7年度) | | |
|---|---|--|
| 課題 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| (1) 子育て世代包括支援事業の推進 | | |
| ハイリスク妊娠・出産の方が年々増加しており、関係機関との情報共有・支援体制の強化が必要。 核家族化・多国籍化が進んでいる中、安心して子育てができる様、必要な時に必要なサービスを提供できる体制作りが必要。 | ハイリスク妊婦の方に対し、計画的・効果的に支援するためのサポートプランを作成し、個々に合わせた支援を実施 産後ケア事業の拡充 (訪問型に加え、宿泊型・デイサービス型の開始) 乳幼児健康診査の動画視聴や子育てアプリ等の電子ツールを活用した情報発信 関係機関と情報共有・連携強化 | ハイリスク妊婦の方に対し、計画的・効果的に支援するためのサポートプランを作成し、個々に合わせた支援を実施 安心して産後の生活を送れるよう、産後ケア事業の実施 (訪問型・宿泊型・デイサービス型) 乳幼児健康診査の動画視聴や子育てアプリ等の電子ツールを活用した情報発信 関係機関と情報共有・連携強化 |
| (2) 保育サービスの向上 | | |
| 保育事業を効率的効果的に運営するため、公立保育所の適正な設置が必要。 放課後児童健全育成事業を効率的効果的に運営するため、学童保育室の適正な配置運営が急務。 保護者の労働環境の多様化に伴い、病児保育等のサービスの提供の充実が必要。 | 公立保育所の適正な設置の推進 学童保育施設の適正な配置運営の推進 病児保育事業 (病児対応型) の開始 | 新設保育所の開設 学童保育室の適正な配置運営の推進 保育サービスの拡充 |
| (3) 児童虐待対応体制の充実 | | |
| 妊娠期から子育て期まで切れ目ない相談・支援体制の強化が課題であり、母子保健と児童福祉を一体的に提供する体制整備が必要。また、児童虐待が年々増加しており、関係機関との情報共有及び連携による要保護児童家庭等への支援強化が必要。 | 母子保健の「子育て包括支援センター」と児童福祉の「子ども家庭総合支援拠点」を統合し、新たに「こども家庭センター」を設置し、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへの一体的な相談支援を実施 要保護児童等支援の必要性の高い家庭を計画的・効果的に支援するためのサポートプランの作成し、従来からの支援メニューに加え、新たな子育て世帯訪問支援事業等による支援を実施 | 「こども家庭センター」で、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの一体的な相談支援を実施 要保護児童等支援の必要性の高い家庭を計画的・効果的に支援するためのサポートプランの作成し、子育て世帯訪問支援事業等による支援を実施 |
| (4) 子育て相談・支援体制の充実 | | |
| 子育てに関する様々な相談が寄せられており、その家庭で抱えている課題や問題、ニーズ等を的確に捉えることが課題。各家庭の状況やニーズに対し、必要に応じた適切な支援の実施が必要。 放課後子ども教室の運営スタッフの確保及び育成が必要。 | 新たな「子育て世帯訪問支援事業」による、家事や育児に不安を抱える要保護児童等がいる家庭 (18歳まで) に対し、ホームヘルパーを派遣 放課後子ども教室の市内小中学校適正配置後を見据えた事業計画の見直し | 子育て世帯訪問支援事業による、家事や育児に不安を抱える要保護児童等がいる家庭 (18歳まで) に対し、ホームヘルパーを派遣 放課後子ども教室の市内小中学校適正配置後を見据えた事業計画の見直し |
| (5) 子育て家庭への経済的支援の推進 | | |
| 少子化対策、多子世帯支援、子育て家庭の安定が課題となっており、引き続き経済的支援が必要。 ヤングケアラー等のこどもの貧困対策が課題であり、フードパントリーやこども食堂等の事業を通じて、こどもの状況把握、支援等の充実を図ることが必要。 | 児童手当拡充 ・支給対象 中学生まで→高校生年代まで ・所得制限 撤廃 ・手当月額 第3子以降 月1.5万円→月3万円 ・支払回数 年3回 (2、6、10月) →年6回 (偶数月) ・多子加算 カウント対象 18歳まで→22歳まで 児童扶養手当 ・所得制限限度額及び手当月額の見直し フードパントリー、こども食堂を実施する団体に、継続的な活動を支援するため運営費の一部を補助 | 高校生年代以下の子育て家庭に対し、児童手当を支給 母子・父子・養育者の家庭等に児童扶養手当を支給 フードパントリー、こども食堂を実施する団体に、継続的な活動を支援するため運営費の一部を補助 |

令和5年度 施策評価シート

| | |
|-------------|-------------------------------|
| 1 政策名および施策名 | |
| 政策 | 2 子育て・教育 ～子どもを育て学びを高めるまちをつくる～ |
| 施策 | 2 家庭教育の充実 |

| | |
|---------------|-------|
| 2 施策の担当課及び関係課 | |
| 担当課 | 生涯学習課 |
| 関係課 | 図書館 |

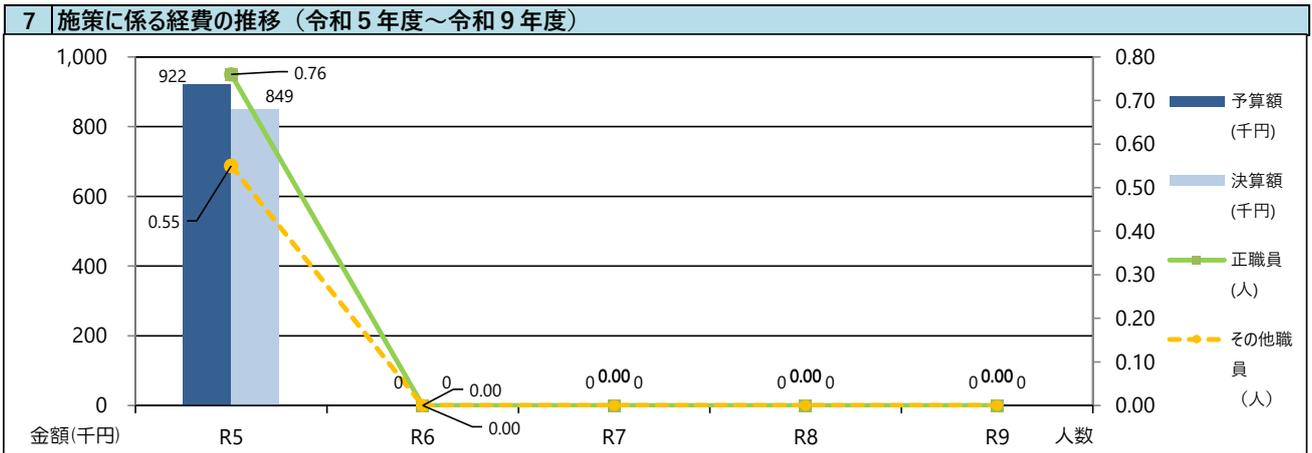
| | |
|--|--|
| 3 施策の目的 | |
| <p>家庭で基本的な生活習慣の習得などのしつけができ、子どもの社会性が育ち、子どもと保護者のコミュニケーションが図られるように、家庭教育を推進します。</p> <p>また、家庭・地域・行政等の関係機関が連携し、安心して教育に取り組める環境を整えることで、子どもたちの健全な育成を図ります。</p> | |

| 4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標 | | | | | | | | | |
|---|-----|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| 指標名（単位） | 年度 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 評価 |
| 家庭教育支援講座、家族で参加できる講座への参加延べ人数（人） | 目標値 | | | 1,000 | 1,100 | 1,200 | 1,300 | 1,400 | S |
| | 実績値 | 559 | 1,101 | 1,312 | | | | | |
| 図書館おはなし会等への参加人数（人） | 目標値 | | | 570 | 730 | 890 | 1,050 | 1,200 | S |
| | 実績値 | 255 | 827 | 690 | | | | | |
| 子どものための本（おうち図書館）が家庭にある保護者の割合（未就学児の保護者）（%） | 目標値 | | | 65.0 | 67.5 | 70.0 | 72.5 | 75.0 | A |
| | 実績値 | 61.1 | 61.1 | 61.4 | | | | | |

| 5 令和5年度の取り組みと評価 | | | |
|-----------------|---------------------|--|---|
| (1) | 子育て世代対象講座の拡充 | 取組評価 | A |
| | 家庭教育支援講座の開催 | 家庭教育研修会（市P連主催）をYouTubeによる動画配信により開催し、時間に縛られず受講できると好評だった。 | A |
| | 親の学習講座の開催 | 市内11小学校の就学時健診の際に保護者へ講座を開催し、学習だけでなく子育て世代の連携を創出することができた。 | B |
| (2) | 家族で触れ合う時間の創出 | 取組評価 | B |
| | 親子で参加できる講座等の開催 | 公民館講座で主に親子を対象とした講座を開催し、親子で触れ合う時間の創出につなげた。 | B |
| | ちいさなおはなし会・おはなし会 | ちいさなおはなし会 毎月第1・3金曜日に実施。 おはなし会 毎月第2土曜日に実施・季節ごとのおはなし会 年4回 | A |
| | 「おうち図書館」・「家読の日」推奨事業 | 公民館の図書室と連携し「おうち図書館」・「家読の日」の啓発を実施し、公民館図書室の利用につなげた。 | B |
| (3) | 子どもの読書活動の推進 | 取組評価 | A |
| | 家読の推進・子ども読書の日等の普及 | 公民館の図書室と連携し「家読の推進」・「子ども読書の日」等の啓発を実施し、公民館図書室の児童の利用につなげた。 | B |
| | 小・中学生の読書習慣化の推進 | 公民館図書室において、小・中学生が興味を持てる本の紹介を実施。 | B |
| | ブックトーク事業 | 市内小学校3年生を対象に、学校に訪問し「テーマ」を決めての本の紹介及び団体貸出を行う。 | A |
| | ブックスタート事業・セカンドブック事業 | ブックスタート事業 毎月1回、10か月児童健診時に実施。 セカンドブック事業 毎月1回、3歳児健診時に実施。 | A |
| (4) | | 取組評価 | |
| | | | |
| | | | |
| (5) | | 取組評価 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

令和5年度 施策評価シート

| 6 令和5年度の施策に係る経費 (千円) | | | 経費の現状と今後の見込み | |
|----------------------|-------|-----------|--------------|--|
| 経費 (A+B) | 7,145 | 予算額 | 922 | 経費の大半はブックスタート事業・セカンドブック事業であり、今後も継続実施予定のため同程度の経費が見込まれる。 |
| A.決算額 | 849 | 決算額前年対比 | - | |
| B.人件費 | 6,296 | 正職員 (人) | 0.76 | |
| 市民1人あたり (円/人) | 133 | その他職員 (人) | 0.55 | |



| 8 課題解決に向けた取り組みと改善策 (令和6年度～令和7年度) | | |
|---|--|-------|
| 課題 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| (1) 子育て世代対象講座の拡充 より多くの保護者が参加しやすい講座の実施 | 講座や研修会の開催方法を検討する。 | 同左 |
| (2) 家族で触れ合う時間の創出 親子で参加できる事業の充実 図書館へ足を運んでいただくきっかけとなる、ちいさなおはなし会・おはなし会の開催充実 | 地域やボランティアと連携を図り、継続できる事業や周知方法を検討。 ボランティア団体との連携及び、内容の充実を図る。 | 同左 |
| (3) 子どもの読書活動の推進 小中学校進学後に読書量が減らない取組について 小学校での読書活動の充実を図る 親子で、絵本に触れるきっかけづくり | 市立図書館、公民館図書室と連携し、読書量が減らない取組を検討する。 学校にご理解・協力を得て、全校での開催 こども家庭課との連携を図り、開催 | 同左 |
| (4) | | |
| (5) | | |

令和5年度 施策評価シート

| | |
|----------------------------------|---------------|
| 1 政策名および施策名 | 2 施策の担当課及び関係課 |
| 政策 2 子育て・教育 ～子どもを育て学びを高めるまちをつくる～ | 担当課 学校教育課 |
| 施策 3 義務教育の充実 | 関係課 教育総務課 |

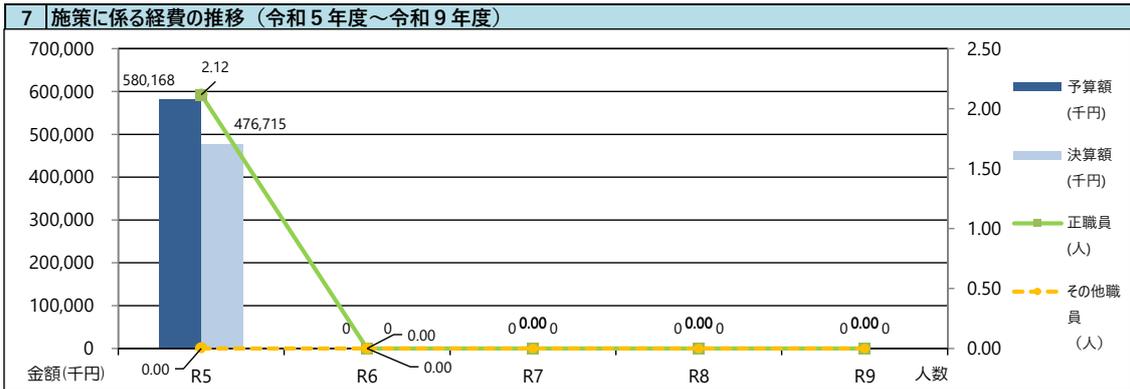
| |
|---|
| 3 施策の目的 |
| 変化の激しいこれからの社会を生き抜くため、学校・家庭・地域が三位一体となり、「知・徳・体・コミュニケーション能力」を向上させ、子どもたちの「生きる力」を育みます。 |

| 4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標 | | | | | | | | | |
|--|-----|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|----|
| 指標名（単位） | 年度 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 評価 |
| 埼玉県学力学習状況調査（小4から中3までの国、算・数、英の正答率）（英は中2、中3実施） | 目標値 | | | 小 +1.0 中 -2.0 | 小 +0.5 中 -1.5 | 小 +1.0 中 -1.0 | 小 +1.5 中 -0.5 | 小 +2.0 中 ±0 | B |
| | 実績値 | 小 +1.0 中 -3.9 | 小 +0.8 中 -2.8 | 小 -2.8 中 -2.2 | | | | | |
| 学校応援団等参加人数（人） | 目標値 | | | 27,000 | 27,000 | 27,000 | 27,000 | 27,000 | A |
| | 実績値 | 26,462 | 27,739 | 26,466 | | | | | |
| 英語検定3級以上の取得者の人数割合（%） | 目標値 | | | 50.0 | 50.0 | 50.0 | 50.0 | 50.0 | C |
| | 実績値 | 20.0 | 26.0 | 33.0 | | | | | |

| 5 令和5年度の取り組みと評価 | | |
|--|--|---|
| (1) 「知・徳・体・コミュニケーション能力」の向上による「生きる力」の育成 | 取組評価 | B |
| 羽生市学力アップテスト事業 | 1年間の学びを確認するため、小学校3年生から中学校2年生を対象に、毎年12月に「羽生市学力アップテスト」を実施し、弱点克服のための取組を行っている。 | B |
| 学力アップ羽生塾事業 | 学力アップ羽生塾を開塾し、小学校3年生から6年生の国語と算数の基礎学力の向上を目指している。 | B |
| いじめ問題調査審議会の運営 | いじめの重大事態が発生していない場合でも、「いじめ問題調査審議会」を開催し、現状と課題について検証している。 | B |
| G I G Aスクール構想の推進 | Aiドリル等各種学習用アプリを継続導入し、オンライン学習の充実を図った。また、指導者用デジタル教科書について、国語・算数数学を小・中学校全学年に、理科・社会を中学校全学年に導入した。 | B |
| (2) 教員の資質・能力向上 | 取組評価 | B |
| 教員奨励研究事業 | 教育奨励研究事業では、研究委嘱校、グループ研究、個人研究、緑化教育研究委嘱校が研究を進めている。 | B |
| 埼玉大学教育学部附属小学校及び附属中学校との連携 | 埼玉大学教育学部附属小学校及び附属中学校と連携し、羽生市の教職員の附属小・中学校の研究会への参加や、附属小・中学校の教員を指導者として招請しての授業研究会等を行っている。 | B |
| 田舎教師育成事業 | 田舎教師育成では、教員の資質能力の育成に向けて、経験豊富な指導者による研修を実施している。 | B |
| 学校における業務の改善 | 校務負担軽減検討委員会を開催し、学校現場における業務の改善策について検討を進めている。 | B |
| (3) 学校の再編成 | 取組評価 | A |
| 羽生市立小中学校適正規模・適正配置に関する基本方針に基づく学校の再編成 | 井泉小学校・三田ヶ谷小学校・村君小学校再編成準備委員会において新校開校に向けた意見調整を行っている。具体的な協議は五つの専門部会において進めており、概ねスケジュールどおりの進捗状況である。羽生市立学校適正規模審議会は、令和6年度末を目途にゼロベースで再検討することとなっている西・南中学校区の再編成に係る基本方針案を協議している。各委員が意見の言いやすいグループ協議を中心に進めている。 | A |
| (4) 学校施設・設備の計画的な改修 | 取組評価 | B |
| 施設・設備の計画的な改修事業 | 小中学校の施設・設備は、昭和50年代までに設置されたものが多数を占め、それぞれ老朽化が進行している。これらを健全に維持管理し、良好な教育環境を確保するために、校舎や屋内運動場の改修工事等を実施している。令和5年度には井泉小学校屋内運動場照明器具LED化工事を実施した。今後は、未改修である校舎の大規模改造やトイレの洋式化、小学校特別教室の空調設置、受水槽の更新、屋内運動場の照明器具LED化等に着手していきたい。 | B |
| (5) 学校教育における食育の推進 | 取組評価 | A |
| 食育指導の実施 | 10月から11月の2か月間で市内小・中学校（7校）を訪問し、栄養教諭と連携を図りながら食育指導を実施。地産地消をテーマに給食食材として使用される羽生産野菜等の周知、給食配膳時の衛生管理を指導した。 | A |
| 地産地消を推進した安全で安心な給食の提供 | 羽生産の米や野菜のほか、市内で製造された食品（清酒、はちみつ等）を取り入れることで、地域に根差した安全で安心な給食提供を実施した。 | A |
| 季節感をもった献立作り事業 | 四季折々の伝統的な行事食や旬の地産産物を使用した献立作りにより栄養バランスの取れた給食提供を実施した。 | A |
| (6) 学校・家庭・地域が三位一体となった学校づくり | 取組評価 | A |
| 学校運営協議会による家庭と地域が一体となった学校づくり | 各中学校に「学校評議員会」「学校関係者評価委員会」を設け、外部からの意見に基づいた学校経営改革を進めている。また、市内全小中学校において、学校運営協議会（コミュニティスクール）の取組を進め、地域の声を学校経営に生かす仕組みづくりを進めている。 | A |
| 羽生市地域人材による学校支援事業 | 学校応援団やスクールボランティア等、地域人材による学校支援により、学習支援や環境整備など開かれた学校づくりを推進している。 | A |
| (7) 英語力の向上 | 取組評価 | A |
| 英語教育推進事業（A L Tの充実） | 小・中学校全校にA L Tを配置し、児童生徒が英語に触れる機会を増やすとともに、英語の授業力向上を図ることができた。 | A |
| 村君地区英語村推進事業 | 村君公民館において、村君英語村友遊プラザを実施し、地域全体で英語力を高めることができた。 | A |
| 英語検定料補助事業 | 中学3年生を対象に英語検定受験料を助成し、積極的な英語検定受験を促すことで、3級以上取得率が向上した。 | B |

令和5年度 施策評価シート

| 6 令和5年度の施策に係る経費(千円) | | | 経費の現状と今後の見込み | |
|---------------------|---------|----------|--------------|--|
| 経費(A+B) | 492,447 | 予算額 | 580,168 | 令和7年度に学校再編成により、小学校数が2校減少する。必要経費の減少が見込まれるものの、物価高騰等により各種事業の経費増額も考えられるので、引き続き予算の確保が必要となる。 |
| A.決算額 | 476,715 | 決算額前年対比 | - | |
| B.人件費 | 15,732 | 正職員(人) | 2.12 | |
| 市民1人あたり(円/人) | 9,161 | その他職員(人) | 0.00 | |



| 8 課題解決に向けた取り組みと改善策(令和6年度~令和7年度) | | |
|---|--|--|
| 課題 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| (1) 「知・徳・体・コミュニケーション能力」の向上による「生きる力」の育成 | | |
| 学習内容の確実な定着 基礎学力の向上 デジタル教科書の効果的な活用 | 引き続き羽生市学力アップテストを実施し、児童生徒の学力の定着状況を確認し、個別の復習問題に取り組ませる。 引き続き学力アップ羽生塾事業を継続し、基礎学力の向上と学習意欲の向上を図っていく。 現在の取組を継続するとともに、指導者用・学習者用デジタル教科書の効果的な実践事例を収集・蓄積し、効果的な活用に向け研修等を通じて周知していく。 | 引き続き羽生市学力アップテストを実施し、児童生徒の学力の定着状況を確認し、個別の復習問題に取り組ませる。 引き続き学力アップ羽生塾事業を継続し、基礎学力の向上と学習意欲の向上を図っていく。 現在の取組を継続するとともに、指導者用・学習者用デジタル教科書に限らず、様々な学習用アプリの効果的な実践事例を収集・蓄積し、効果的な活用に向け研修等を通じて周知していく。 |
| (2) 教員の資質・能力向上 | | |
| 優れた指導者の招請 | 埼玉大学教育学部附属小学校及び附属中学校との連携や、田舎教師育成塾事業を継続し、各校の授業研究会に優れた指導者を招請することで、教職員の授業力の向上を図っていく。 | 同左 |
| (3) 学校の再編成 | | |
| 羽生東小学校の円滑な開校に向けたきめ細かい事業管理 井泉小・三田ヶ谷小・村君小の閉校準備及び閉校後の学校跡地の財政課移管処理 令和6年度中の西・南中学校区の再編成基本方針案の策定 | 井泉小・三田ヶ谷小・村君小再編成準備委員会における確実な意見調整の実施 スクールバス運行業務事業者との綿密な実施計画の調整 羽生市立学校適正規模審議会(西・南中学校区)の建設的な意見集約のための適宜適切な資料提供及び効果的なアンケート等の実施 | 学校跡地の財政課移管処理に向けた事業の実施 新校校歌の制定及び新校開校後の課題の整理 スクールバス運行業務事業者との緊密な連携体制の構築 |
| (4) 学校施設・設備の計画的な改修 | | |
| 児童生徒の学習効果を高め、安心して学校生活を送ることができるようにする | 学校の施設・設備の老朽化の状況を把握し、改修工事等を計画的かつ効果的に実施する。 | 同左 |
| (5) 学校教育における食育の推進 | | |
| 栄養教諭と連携した継続的な学校訪問の実施 地場産物活用拡大による地産地消の推進 地場産物による旬の食材を使用した献立作りの推進 | 朝食の重要性や栄養バランス等をテーマに食に関する指導を実施 農政課等の関係機関と連携し、羽生産食材の活用頻度向上 行事食のほか、旬の地場産物を活用した季節感を感じられる献立作りを実施 | 同左 |
| (5) 学校・家庭・地域が三位一体となった学校づくり | | |
| 中学校部活動に関する在り方 | 地域の実情を踏まえ、部活動の在り方について、国のガイドラインに基づき、県の方針を参考に「設置する学校に係る学校部活動の方針」の策定に向けて検討をすすめ、家庭・地域連携を進める。 | 前年度の検討をもとに、「設置する学校に係る学校部活動の方針」を策定し、家庭と地域連携を深め実施できるよう準備する。 |
| (5) 英語力の向上 | | |
| 中学3年生の英語検定3級以上取得率の向上 | 引き続き英語検定助成事業の周知と受験推奨を行うとともに、ALTを効果的に活用しながら児童生徒の英語力の向上を図る。 | 同左 |

令和5年度 施策評価シート

| | |
|--------------------|-------------------------------|
| 1 政策名および施策名 | |
| 政策 | 2 子育て・教育 ～子どもを育て学びを高めるまちをつくる～ |
| 施策 | 4 高等教育機関等との連携 |

| | |
|----------------------|-------|
| 2 施策の担当課及び関係課 | |
| 担当課 | 学校教育課 |
| 関係課 | 生涯学習課 |

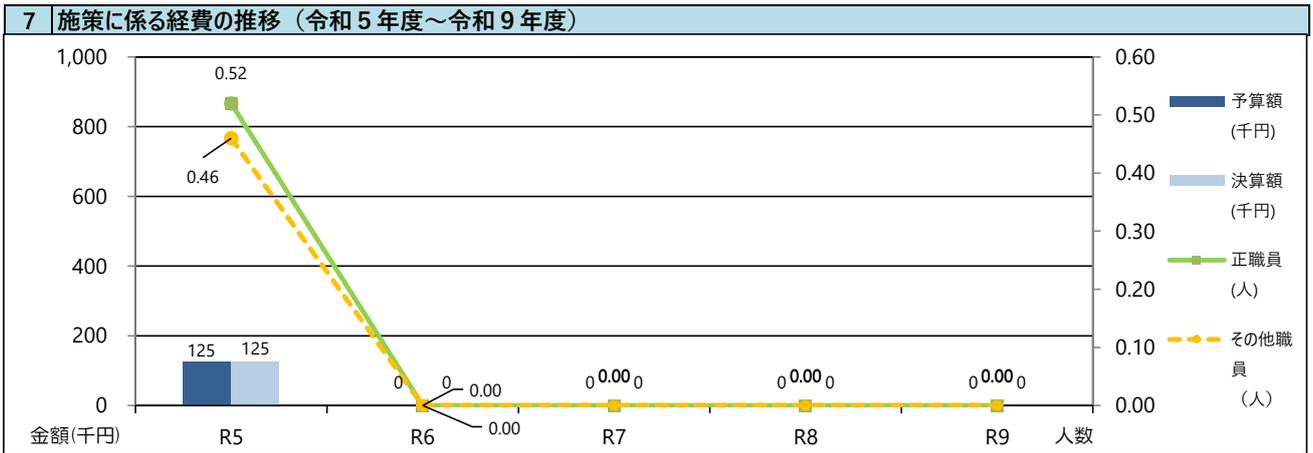
| |
|--|
| 3 施策の目的 |
| 市内にある高等教育機関等と小・中学校との連携をより一層深めることで、子どもたちの学びの場を広げます。 また、学んだ成果を発表できる場を提供するとともに、高等学校や大学において市民が参加できる開放講座を開設するなど、専門的教育力を有効活用することで、教育力を向上させます。 |

| 4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 指標名（単位） | 年度 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 評価 |
| 「子ども大学はにゅう」修了人数 （人） | 目標値 | | | 30 | 30 | 35 | 35 | 40 | B |
| | 実績値 | 14 | 14 | 25 | | | | | |
| 高校生インストラクター講座開催数 （講座） | 目標値 | | | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | B |
| | 実績値 | 0 | 3 | 4 | | | | | |
| | 目標値 | | | | | | | | |
| | 実績値 | | | | | | | | |

| 5 令和5年度の取り組みと評価 | | | |
|-----------------|-------------------|---|---|
| (1) | 学びの場の提供 | 取組評価 | B |
| | 羽生市学びあい夢プロジェクト事業 | 埼玉純真短期大学と市内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校と連携して教育交流を推進し、幼児・児童・生徒の学びを広げ、将来の社会自立に向けて健やかな成長を図った。 | B |
| | 子ども大学はにゅう実施事業 | 埼玉純真短期大学を中心に羽生青年会議所、羽生市青少年相談員、羽生ロータリークラブと連携し、2日間開催、25名参加。 | B |
| (2) | 専門的教育の連携・促進 | 取組評価 | B |
| | 短期大学との協定を生かした連携事業 | 地域社会の発展に資するよう、教育・文化・生涯学習・福祉・まちづくり等、各分野において連携を進めた。 | B |
| | 高校生インストラクター講座 | 高校生講師による講座を全4回実施（羽生第一高校、羽生実業高校、誠和福祉高校） | B |
| | 特別支援教育支援相談事業 | 小・中学校からの希望により、埼玉純真短期大学教授等による巡回支援を実施し、特別な支援を要する児童生徒への対応について研修を行った。 | B |
| (3) | | 取組評価 | |
| | | | |
| | | | |
| (4) | | 取組評価 | |
| | | | |
| | | | |
| (5) | | 取組評価 | |
| | | | |
| | | | |

令和5年度 施策評価シート

| 6 令和5年度の施策に係る経費 (千円) | | | 経費の現状と今後の見込み | |
|----------------------|-------|-----------|--------------|--|
| 経費 (A+B) | 4,560 | 予算額 | 125 | 子ども大学はにゅう実施事業の経費は交付金のみであり、今後も現状維持としたい。また、高校生インストラクター講座は0予算を基本とする。 (講座内容と参加者の負担によって保険料分の経費が発生) |
| A.決算額 | 125 | 決算額前年対比 | - | |
| B.人件費 | 4,435 | 正職員 (人) | 0.52 | |
| 市民1人あたり (円/人) | 85 | その他職員 (人) | 0.46 | |



| 8 課題解決に向けた取り組みと改善策 (令和6年度～令和7年度) | | |
|----------------------------------|--|-------|
| 課題 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| (1) 学びの場の提供 | | |
| 連携強化と内容の精査 | 現在連携している内容を継続しつつ、内容を精査し、見直しが必要なところを検討していく。 | 同左 |
| (2) 専門的教育の連携・促進 | | |
| 連携強化と協定書等の見直し | 現在連携している内容を継続しつつ、内容を精査し、見直しが必要なところを検討していく。 | 同左 |
| (3) | | |
| (4) | | |
| (5) | | |

令和5年度 施策評価シート

| | |
|-------------|-------------------------------|
| 1 政策名および施策名 | |
| 政策 | 2 子育て・教育 ～子どもを育て学びを高めるまちをつくる～ |
| 施策 | 5 生涯学習の推進 |

| | |
|---------------|-----------|
| 2 施策の担当課及び関係課 | |
| 担当課 | 生涯学習課 |
| 関係課 | 図書館、学校教育課 |

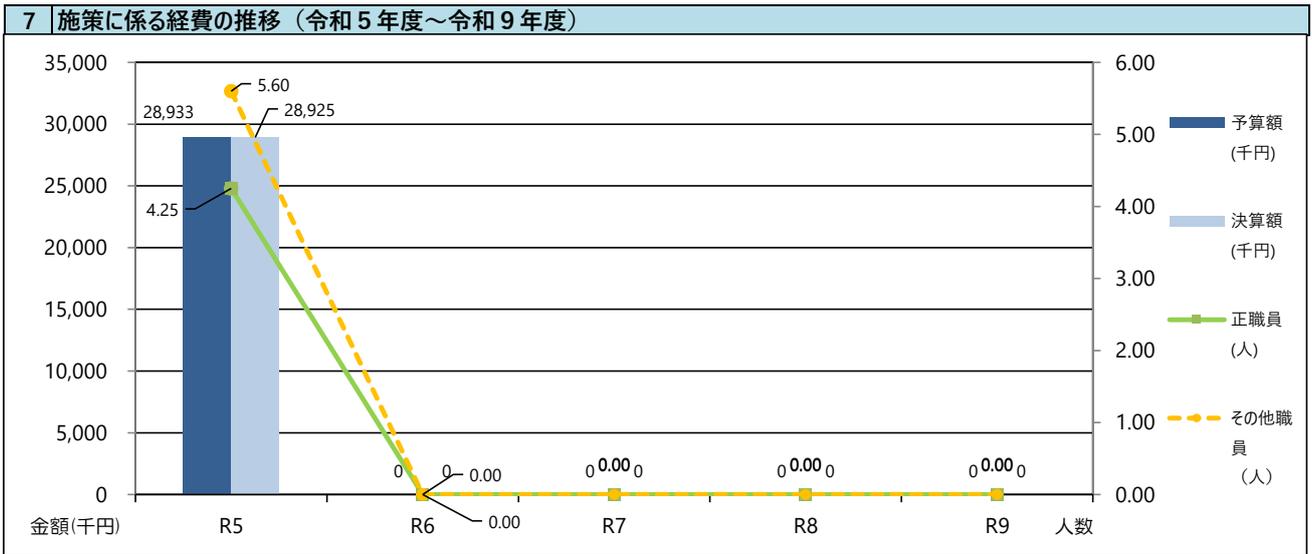
| |
|--|
| 3 施策の目的 |
| 誰もがいつでも学ぶことができ、生涯学習に取り組める環境づくりを進め、市民の自主・自立的な地域活動を支援するとともに、グローバル化に向けた国際理解教育に取り組み、様々な世代の市民が自由に楽しく学んだことを生かせる地域社会をつくりまします。 |

| 4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----|
| 指標名（単位） | 年度 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | 評価 |
| 公民館利用者数（人） | 目標値 | | | 77,000 | 89,000 | 101,000 | 113,000 | 125,000 | S |
| | 実績値 | 52,164 | 71,051 | 82,064 | | | | | |
| 公民館登録サークル・団体数（団体） | 目標値 | | | 270 | 275 | 280 | 290 | 300 | A |
| | 実績値 | 263 | 262 | 251 | | | | | |
| 図書館等来館者数（人） | 目標値 | | | 94,300 | 100,600 | 106,900 | 113,200 | 120,000 | A |
| | 実績値 | 81,632 | 84,698 | 86,650 | | | | | |
| 図書貸出冊数（冊） | 目標値 | | | 224,400 | 228,000 | 232,000 | 236,000 | 240,000 | B |
| | 実績値 | 215,722 | 203,330 | 194,956 | | | | | |

| | | |
|--------------------|--|-------------|
| 5 令和5年度の取り組みと評価 | | |
| (1) 生涯学習リーダーの育成 | | 取組評価 B 事業評価 |
| 文化教養講座の開催 | 市民講師登録制度の活用を含め、公民館講座や集会所学習を開催。前年度同様の講座数・参加人数となり、文化教養についての生涯学習リーダーの育成を支援した。 | B |
| 健康づくり講座の開催 | 市民講師登録制度の活用を含め、公民館講座や集会所学習を開催。前年度同様の講座数・参加人数となり、健康づくりについての生涯学習リーダーの育成を支援した。 | B |
| 市民講師登録制度の活用 | 引き続き市民講師登録制度の周知と更新を行い、登録講師数34人（令和6年3月現在）、15講座実施した。 | B |
| (2) 活動拠点の整備 | | 取組評価 B 事業評価 |
| 生涯学習施設改修整備事業 | （公民館）修繕36件、工事10件（産業文化ホール）修繕4件 生涯学習に取り組める環境づくりを推進した。 | B |
| (3) 学習成果を生かす場の提供 | | 取組評価 A 事業評価 |
| 公民館まつりの開催 | 公民館講座の作品展示や公民館利用団体の体験講座を実施し、9館計来場者数約4,000人。 | A |
| 文化団体支援事業 | 羽生市文化祭：実演等を実施し、入場者数約1,400人。 舞台芸能発表会：広報活動の見直しにより、前年度より来場者が約100人増加。 | A |
| (4) 図書館の充実 | | 取組評価 A 事業評価 |
| 蔵書の充実 | 令和4年度 購入点数3,690冊（一般2,749冊、児童934冊、視聴覚7点）・雑誌1,357冊 令和5年度 購入点数3,867冊（一般2,750冊、児童1,111冊、視聴覚6点）・雑誌1,344冊 | A |
| 映画会・大人のためのおはなし会の開催 | 映画会 毎月第4土曜日開催（大人向け・子ども向け・各月上映） 大人のためのおはなし会 年2回開催（6月・11月） | A |
| (5) 国際理解教育の推進 | | 取組評価 A 事業評価 |
| 岩瀬英会話講座の開催 | コロナ禍の制限を緩和し、4講座実施、延べ参加者48人。地域における英語教育を推進した。 | A |
| 村君地区英語村推進事業 | 参加登録112人（うち保護者52人） 全5回実施 | A |
| 国際化推進員の設置 | 羽生市立南中学校に1人配置（南中でのALT、市内3中学校でスピーチコンテストの指導、英語村の講師等） | A |

令和5年度 施策評価シート

| 6 令和5年度の施策に係る経費 (千円) | | | 経費の現状と今後の見込み | |
|----------------------|--------|-----------|--------------|---|
| 経費 (A+B) | 67,588 | 予算額 | 28,933 | 生涯学習施設改修費や図書館の蔵書の充実など経常的な経費があり、今後も同程度以上の経費が見込まれる。 |
| A.決算額 | 28,925 | 決算額前年対比 | - | |
| B.人件費 | 38,663 | 正職員 (人) | 4.25 | |
| 市民1人あたり (円/人) | 1,257 | その他職員 (人) | 5.60 | |



| 8 課題解決に向けた取り組みと改善策 (令和6年度～令和7年度) | | |
|--|---|-----------------------|
| 課題 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| (1) 生涯学習リーダーの育成 (市民講師登録制度の活用) 令和5年度は、市内公民館や市内集会所による利用が多く、一般市民(団体)の利用が少ない。 | 本制度の周知を図り、登録講師の拡充及び市内団体からの利用につなげていく。 | 同左 |
| (2) 活動拠点の整備 施設・設備共に老朽化が進んでおり、計画的な修繕を行ってきているが、大規模な改修や施設の在り方を検討しなくてはならない。 | 施設・設備の計画的な修繕・工事を実施する。 | 同左 |
| (3) 学習成果を生かす場の提供 団体所属者の高齢化 コロナ過の活動休止による活動者・団体数の減少 | 地域で活動しているサークル等の活動支援 羽生市文化祭及び舞台芸能発表会の開催支援 | ・羽生市文化祭及び舞台芸能発表会の開催支援 |
| (4) 図書館の充実 図書館蔵書の充実 図書館へ足を運んでいただくきっかけとなる、映画会・大人のためのおはなし会の開催 | 計画的な購入による蔵書の充実 映画会・大人のためのおはなし会の開催 | 同左 |
| (5) 国際理解教育の推進 国際化推進員の継続設置 村君小学校再編成に係る村君地区英語村推進事業の見直し | 国際化推進員の継続設置を行う。 村君地区英語村推進事業の継続の可否について検討する。 | 同左 |